

石岡市
平成29年度

予算特集

目次

- 市政運営の基本的な考え P1
- ふるさと再生プロジェクト P2
- 一般会計 P6
- 特別会計 P8

「ふるさと再生」 仕上げに向け、エンジン全開



石岡市長 今泉 文彦

私が多くの市民の皆さんの信託をいただいて「ふるさと再生」を掲げ、石岡市政の運営という重責を担ってからはや4年目を迎えました。皆さんにお約束した「かつてこの地域にあった賑わいと豊かさ、そして市民の誇りを取りもどす」ために、市政発展と福祉向上に全力を尽くして取り組みました。

ふるさと再生は、将来を担う若者に目を向け、石岡の地域資源を共通理解した上で、意欲ある若者を育て、子ども達が育っていく環境をしっかりと整えていくことでもあります。石岡の原動力は「人」です。特に次代を担う若者が誇りと自信を持つことのできるまちにすることが、石岡市のふるさと再生ではないでしょうか。

越後国長岡藩の「米百俵」のエピソードは、目の前の米

よりも将来の人材育成を選んだ逸話として語り継がれていますが、石岡にも同様の誇れるエピソードがあります。

石岡市立中央図書館の歴史は関東一で、明治30年創立の国立国会図書館、明治36年創立の茨城県立図書館よりも古い明治22年の創立です。

その設立の趣旨は、図書館によって広く知識を世界に求め、子ども達を育成し、文化を基盤とした地域社会の建設にありました。それに呼応した町の有志は50余名で、500冊を超える書物の寄贈が実現しました。明治期の石岡には、子どもを育む精神が町全体にありました。このように優れた先覚者の精神を受け継ぎ、市民目線に立つことによって、ふるさと再生は成就するのだと思います。

今年度は「ふるさと再生」の仕上げの年度です。さらに付加価値を加え磨きをかけて、誇れるふるさとにして、未来の市民にバトンを渡していくため、エンジン全開にして施策を展開してまいります。

石

岡市には「歴史」「文化」「自然」などの豊かな地域資源があり、熱い思いを持った「人財」がいます。

これらの地域資源を十分に活用し、「誰もがいきいきと暮らし輝くまちいしおか」を達成するため、「ふるさと再生プロジェクト」を実行していきます。

明治・大正期に石岡市が有していた、生活や文化の中心地としての活気や誇りを再生し、豊かな地域資源を生かした地域経済の活性化を図っていく必要があります。また、心豊かに生活するために、子どもから高齢者まで、誰もがいきいきと暮らし生涯現役で活躍できる環境の充実が必要です。

平成29年度は「ふるさと再生」の仕上げる年度となります。ふるさと石岡で市民が夢を育んでいけるよう、ともに手を携えながらオール石岡でのまちづくりに取り組んでいきます。



▲健診時に本との出会い（ブックスタート事業）

- 小学校 第3子以降学校給食費の無料化 1,879 万円
- 子育て世代包括支援センターの設置 718 万円
- チャイルドシート購入助成・貸し出し事業 140 万円
- 子育て情報ポータルサイトの開設 54 万円



▲ICT教育の充実

- 「こども図書館本の森」オープン 2,345 万円
- ICT 環境整備事業 603 万円
- 学校防犯カメラ設置事業 428 万円
- 学校統合再編事業 9,265 万円

子育て応援プロジェクト

子育て世代に魅力的なまちを

子どもの健康や子育てにかかる費用の支援など、様々な事業に積極的に取り組み、今後多様化する子育てのニーズに対応し、安心して子どもを生み育てやすい環境を整えます。

市内小学校に通う第3子以降の児童の給食費を無料化し、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠から就学にわたるまでの切れ目ない支援を行います。また、子育てに関する助成や支援の情報を分かりやすく効果的に提供するポータルサイトを開設し、移住・定住の推進を図ります。チャイルドシートの購入費助成・貸し出しを拡充し出産前から受け付けます。

教育環境充実プロジェクト

豊かな人間性と郷土愛を育む教育を

児童・生徒が健やかに育ち、豊かな心と確かな学力を身につけられるよう未来の担い手育成に努めます。また、地域と連携し、豊かな人間性と郷土愛を育むことができるよう、創意と活力に満ちた学校づくりに取り組めます。

まず、読書環境の充実と親子で学べる環境づくりに取り組むため、親子で利用できる「こども図書館本の森」を新設し、郷土資料コーナーを設けます。

市内小中学校のモデル校にタブレットおよび大型ディスプレイを設置し、ICT教育の充実を推進するほか、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる教育環境づくりのため、防犯カメラを計画的に設置します。

また、少子化に対応した活力ある学校づくりに取り組むため、小中学校の適正規模・配置などを見直します。

プロジェクト・予算のポイント

平成29年度の予算は、「ふるさと再生」の将来像の実現に向けて、魅力あるまちづくりと持続可能な財政運営の両立を目指した編成です。

国の経済状況は緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、自主財源の市税が大きく回復する状況ではなく、地方交付税なども縮減していく見込みです。一方の歳出は、障害者福祉などの扶助費や介護保険、後期高齢者医療への繰り出しなど社会保障経費の増加に加え、新庁舎建設に伴う建設費用の増加があります。

■プロジェクトの主なもの

- ① **通勤・通学に使用する特急券の購入補助**
(約1500万円) 東京圏へ通う若い世代の通勤通学環境の支援。対象は18歳～45歳。
- ② **「こども図書館本の森」オープン**
(約2300万円) 県内初の独立型こども専用図書館がオープン
- ③ **第3子以降の小学校給食費を無料化**
(約1800万円)
- ④ **子育て&中心市街地活性化の各施策**
 - ・子育て世帯専用ポータルサイトの構築
 - ・子育て、新婚世帯家賃補助の拡充
 - ・木の住まい助成事業の拡充
 - ・空き店舗活用補助の見直し



▲柏原工業団地と石岡小美玉スマート IC

- 企業誘致可能性調査 47万円
- 固定資産税の3年間の免除
- 雇用促進奨励補助金
- 多くの優遇制度



▲新庁舎の完成イメージ

- 防災拠点である庁舎の整備 33億5,311万円
- 街路灯の増設・防犯灯 LED化推進 957万円
- 防犯カメラの設置 826万円
- 雨量計設置事業 97万円

企業誘致プロジェクト

多くの優遇制度と企業活動への支援

若者に住んでもらうためには、働く場所の確保が必要です。市には鉄道や高速道路が整備されていることはもちろん、空港や港湾への行き来も容易なことなど、地理的に優れています。

これらの環境と充実した優遇制度を積極的にPRし、企業誘致を図るとともに、市内の就業機会の充実に力を入れ、働く世代に魅力的なまちづくりに取り組みます。また、新たな企業の立地誘導を図るため、立地可能な土地の調査・分析を行います。

平成21年度から実施中の固定資産税・都市計画税の3年間免除や平成22年度からの雇用促進奨励補助金は効果が大きく引き続き実施していきます。

安全・安心プロジェクト

防災や防犯への取り組みを強化

また、新婚世帯・子育て世帯家賃助成やマル福制度の市独自の拡充など、子育ての費用負担の軽減に積極的に取り組みます。

東日本大震災で大きな被害を受けたほか、台風や集中豪雨など自然災害が近年多発し、日常から安全への備えが重要となっています。

集中豪雨などによる災害に対し、迅速な対応を図るため、県域雨量計のほかに市独自の雨量計を設置します。

防災拠点としての機能やより良いサービスの提供と効率的な行政運営ができる新庁舎建設は、平成30年度の完成を目指し本体工事に入ります。

石岡中学校と城南中学校の統合再編にあたり、安全な通学のため通学路への街路灯を設置します。さらに、防犯灯のLED化を進め、安全・安心な生活環境づくりを図ります。

また、防犯対策の強化として防犯カメラの増設を行い、安心して暮らせる環境を整備します。



▲完成した八郷総合運動公園ウォーキングコース

- スポーツ推進計画の策定 182 万円
- 地域リハビリテーション活動支援事業 34 万円
- 生活支援体制整備事業 38 万円
- 生涯現役プラチナ応援事業 780 万円

生涯現役プロジェクト

生涯を現役で暮らせるまちへ

市では、生涯現役プラチナ応援事業や生涯現役社会推進条例の制定により、高齢者の活動が広がっています。引き続き、生涯にわたり現役で暮らせるまちづくりを目指します。

スポーツ推進計画を策定し、市民のスポーツに対する気運醸成と生涯スポーツを推進し、市民の健康促進を図ります。地域における介護予防の取り組みを強化するため、リハビリテーション専門職を派遣し助言、指導を行います。

市民がお互いに助け合って生活を支援する取り組みを推進するため、地域資源の掘り起こしとサービス供給体制の支援を行う協議体を設置します。

また、生涯現役プラチナ応援事業において、地区公民館などで取り組む健康づくりなどを、新たにポイントの対象とし、地域活動の推進を図ります。



▲農業体験の拠点（朝日里山学校）

- 農業研修生の受け入れ 288 万円
- 農力アップ推進事業 177 万円
- 新規就農者支援対策経費 2,843 万円
- 農地の集積の推進

農林業振興プロジェクト

農業体験や新規就農者への研修環境の充実

市は、肥沃で広大な農地を有し、立地条件にも恵まれ、首都圏で評価の高い農畜産物を産出しています。これらを最大限に活用し、農業の6次産業化やブランド化を進めていきます。

新たに農業研修生を受け入れるとともに、市外からの就農（林）者へ住まいや農地の情報を提供する体制づくりに取り組み、新規就農者の定住促進に努めます。農力アップ推進事業では、果樹・園芸産地、直売所の魅力アップを図るため、新品種や人気品種、新しい栽培技術の実証、施設の導入支援を行い、生産・販売の向上、市の知名度アップに取り組みます。

また、新規就農（林）者の募集や給付金制度を活用し初期段階の青年就農者を支援します。さらに、農地の集積を推進するとともに、担い手の法人化を支援します。



▲ステーションパークでのおまつりイベント

- まちなか居住の推進 536 万円
- 看板建築等保存事業 1,225 万円
- 中心市街地活性化事業 1,105 万円
- 石岡駅周辺整備事業 1 億 328 万円

中心市街地活性化プロジェクト

歴史的資源など魅力的な景観保全と活用

かつて県内第2の商都と言われた石岡市の中心市街地は、郊外への大型商業施設の立地や、東日本大震災の影響により、空き店舗なども目立つようになりました。

賑わいの再生として実施している空き店舗補助金の活用が進み、引き続き賑わいの創出や都市機能の充実などに取り組み魅力的なまちづくりを進めていきます。まちなか居住の推進として、中心市街地への住宅建築や家賃の助成を厚くし、居住の誘導を図ります。

住民参加型まちづくりファンド支援事業基金を活用し、看板建築などの中心市街地の良好な景観保全に努めます。

また、空き店舗等活用支援の実施や地域資源を活用して、交流人口の増加を図ります。

観光・交流推進プロジェクト

観光資源や特産品を活用し交流人口の拡大

朝日トンネルの開通以降、沿線の交通量や観光に訪れる人が増加しています。観光資源の活用や特産品を生かした魅力アップと効果的な情報発信による交流人口の拡大に取り組みます。

山車・獅子の位置を大型モニターやスマートフォンに表示して見学しやすくするなど、石岡のおまつりでの来場者60万人を目指します。

茨城県フラワーパークでは、テーマ性を持った園庭整備を実施し、東日本最大級のバラ園としての魅力の向上を図るほか、冬季の集客のため、イルミネーションの拡充を実施します。

筑波山ジオパークでは、広域な観光ルートやジオツアー、ガイド養成などにより、その魅力を高めます。また、茨城空港との良好なアクセスを生かしたインバウンド観光の推進を図ります。



▲東日本最大級のバラ園を有するフラワーパーク

- 石岡のおまつり魅力アップ 1,146 万円
- フラワーパークの充実 1,300 万円
- 筑波山地域ジオパーク推進事業 198 万円
- インバウンド観光の推進 20 万円

地域の魅力アッププロジェクト

地域資源の魅力向上と市内外への情報発信

市には、豊かな自然や歴史・文化のほか、首都圏への良好なアクセスなど、数多くの地域資源と地理的環境に恵まれています。これらの地域資源の魅力の向上を図り、市内外に情報発信をすることで、誇りに思える魅力的なまちづくりに取り組みます。

若い世代の市外への転出を抑え、石岡市への移住を促すため、通勤・通学者への特急券購入費を補助します。

移住定住、体験観光、地場産品の開発などの分野で、地域の課題解決に取り組む地域おこし協力隊を導入します。

また、映像コンテンツやバスのラッピングを行い市内外へ石岡の魅力を発信するほか、文化財の保存・活用として、常陸国分寺跡と舟塚山古墳の保存活用に関する計画策定に着手します。



▲市指定文化財 高浜神社拝殿

- 通勤・通学特急券購入費補助事業 1,536 万円
- 地域おこし協力隊の導入 1,384 万円
- 市の魅力の情報発信 196 万円
- 文化財保存・活用の推進 530 万円

9つのプロジェクトを支える3つの共通テーマ

協働のまちづくり

「石岡市協働のまちづくり条例」に基づき、市民の皆さん、地域コミュニティ、市民公益活動団体、事業者および市がそれぞれの役割を分担し、連携、協力することで、より良い地域社会の実現を目指します。

- 協働まちづくり推進事業
- 地域コミュニティの充実

行財政改革の推進

社会保障負担の増加と市税収入の減少に加え、公共サービスへの需要は高度化・多様化しています。市民に期待される行政サービスを実施し「石岡ふるさと再生プラン」を実現するため、行財政改革に取り組めます。

- 公共施設等総合管理計画の推進
- 公文書管理による事務の効率化

人口減少・少子化対策

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけることが、将来にわたって活力ある社会を維持していくために必要です。「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地域に「まち」「ひと」「しごと」を創生し、住みよい環境を確保します。

- 結婚に対する支援の実施
- 転入転出アンケート調査の実施

市は、今年度の一般会計予算を昨年度と比べ約12億円の増額としました。主な要因としては、「新庁舎建設事業」とその関連費用ですが、そのほか、市の持続的発展につながる施策として、ふるさと再生プロジェクトの各事業などに積極的な予算づけを行ったためです。

これらに充てる財源のうち最も大きな市税は、全体で約2億8100万円の増収としました。これは経済状況が緩やかな回復に向かうことが期待されている中、国も地方に対する財政措置を実質的に前年度と同水準を確保するとして方針を受けてのことです。一方で、地方交付税や国県からの交付金などを減収と見込み、厳しい財政状況が続いています。

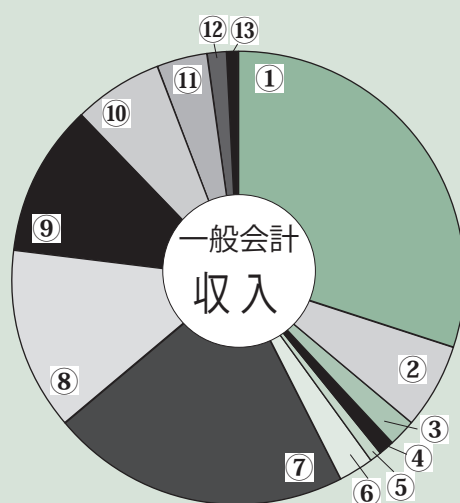
なお、下のグラフにある入湯税はやさと温泉ゆりの郷からの収入で、今年度は、約18万人の来場を見込んでいます。

番号	項目	金額 (%)
①	市税	97億 10万 1千円 (30.2%)
②	繰入金	19億 3,225万 5千円 (6.0%)
③	諸収入	6億 1,886万 7千円 (2.0%)
④	分担金及び負担金	3億 4,071万 4千円 (1.1%)
⑤	繰越金	3億円 (0.9%)
⑥	使用料及び手数料	2億 5,859万 2千円
	財産収入	2億 6,603万円
	寄附金	3億 9千円 (計 2.5%)
⑦	地方交付税	68億 6,600万円 (21.4%)
⑧	国庫支出金	42億 2,197万 9千円 (13.1%)
⑨	市債	34億 6,460万円 (10.8%)
⑩	県支出金	20億 2,825万 3千円 (6.3%)
⑪	地方消費税交付金	11億 6,550万円 (3.6%)
⑫	地方譲与税	4億 1,360万円 (1.3%)
⑬	ゴルフ場利用税交付金	7,070万円
	自動車取得税交付金	8,480万円
	地方特例交付金	3,760万円
	配当割交付金	4,560万円
	利子割交付金	830万円
	交通安全対策特別交付金	1,160万円
	株式等譲渡所得割交付金	2,490万円 (計 0.8%)

自主財源 依存財源

収入 性質別

321億 6千万円



項目	金額 (%)
固定資産税	43億 1,868万 6千円 (44.5%)
市民税	41億 1,531万 1千円 (42.4%)
軽自動車税	2億 1,033万 3千円 (2.2%)
市町村たばこ税	5億 7,473万 5千円 (5.9%)
都市計画税	4億 5,357万 7千円 (4.7%)
入湯税	2,745万 9千円 (0.3%)

収入 市税の内訳

97億 10万 1千円

用語の説明

■収入■

市税…私たちが納めた市への税金です。市民税や固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などです。

分担金及び負担金…市特定の事業の財源として、その事業により利益を受ける個人や団体が支払うものです。保育所運営負担金や児童クラブ保護者負担金などです。

使用料及び手数料…使用料は、市の施設などを使用・利用した方が支払うもので、市営住宅や運動公園、公民館などの使用料です。

寄附金…ふるさと応援寄附など、個人や団体が市へ寄附したお金です。

繰入金…一般会計、特別会計、基金などで行うお金の移

動のことで、他の会計からの繰り入れのほか、基金を取り崩して繰り入れる場合もあります。

諸収入…他の科目に含まれない収入をまとめたものです。市税などの延滞金などです。

地方交付税…すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように国から交付される税です。

国庫支出金…国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金です。

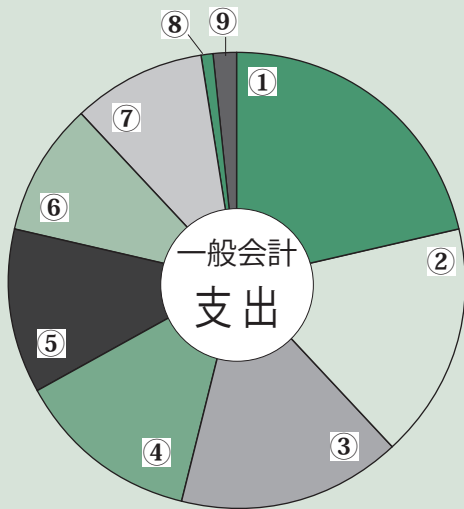
市債…市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。市では、将来の財政負担が大きくなるまいよう計画的に借り入れを行っています。

社会保障に支出する「扶助費」は、昨年度より約3億5000万円の増額で、認定こども園保育等施設型給付費1億500万円、介護・訓練等給付費1億円、民間保育運営委託料6800万円の増額などが大きな要因です。「普通建設事業」は、昨年度より4億5300万円の増額としました。新庁舎建設工事に関する経費9億2700万円の増額などが大きな要因です。

そのほか、委託料や賃借料などの物件費は9000万円の増額、各種団体への助成や負担などの補助費等は8400万円の増額となる一方、舗装修繕などの維持補修費を4700万円、下水道事業などへの繰出金を7000万円減額しています。

支出 性質別

321億6千万円



番号	項目	金額 (%)
①	扶助費	69億2,242万7千円 (21.5%)
②	普通建設事業費	54億363万4千円 (16.8%)
③	人件費	50億8,656万6千円 (15.8%)
④	物件費	41億9,614万9千円 (13.0%)
⑤	繰出金	37億2,798万2千円 (11.6%)
⑥	公債費	30億3,375万8千円 (9.5%)
⑦	補助費等	29億8,529万8千円 (9.3%)
⑧	維持補修費	2億8,641万3千円 (0.9%)
⑨	貸付金 積立金 投資・出資金 災害復旧費 予備費	3,692万8千円 4億4,883万9千円 200万円 6千円 3,000万円 (計1.6%)

支出 目的別

項目	金額 (%)
議会費	2億5,530万7千円 (0.8%)
総務費	60億502万6千円 (18.7%)
民生費	113億2,433万2千円 (35.2%)
衛生費	19億8,749万1千円 (6.2%)
労働費	176万9千円 (0.1%未満)
農林水産業費	10億8,549万3千円 (3.4%)
商工費	5億6,215万4千円 (1.7%)
土木費	35億8,570万円 (11.1%)
消防費	13億3,508万4千円 (4.2%)
教育費	25億493万4千円 (7.8%)
災害復旧費	6千円 (0.1%未満)
公債費	30億3,386万5千円 (9.4%)
諸支出金	4億4,883万9千円 (1.4%)
予備費	3,000万円 (0.1%)

用語の説明

■性質別分類■ 市の経費を、経済的性質に着目して分類したもので、大きく分けて義務的経費・投資的経費・その他の経費に分類されます。さらにその中で、人件費・物件費・維持補修費・扶助費・普通建設事業費・公債費などに分類されます。

扶助費…生活保護費、児童手当、老人福祉費など
 普通建設事業費…道路、学校、公園など各種公共施設の新増設事業など
 人件費…職員の給与や共済費、議会議員の報酬など
 物件費…消費的性質を持つ経費で、委託料や賃借料など
 繰出金…国民健康保険や下水道など特別会計への相互充用など

■目的別分類■ 経費を達成しようとする行政目的に応じて区分したものです。

総務費…市組織の運営、徴税、戸籍、統計、選挙など
 民生費…児童・高齢者・障がい者福祉、生活保護など
 衛生費…母子保健、廃棄物処理、公害対策など
 労働費…労働者福祉・支援などの経費
 農林水産業費…農業振興、林業振興など
 商工費…商工業振興、観光振興など
 土木費…道路、公園、市営住宅などの整備や維持補修など
 消防費…火災、風水害、地震などから市民を守る経費
 教育費…学校教育、生涯学習、文化・スポーツ振興など
 公債費…借り入れた市債の元金の返済や利子の支払いなど

その他の特別会計

■下水道事業特別会計

23億1,208万1千円 (△8.1%)
整備区域内に土地を所有する人などの受益者負担金や実際に使用した人の使用料のほか、一般会計からの繰入金によって管理運営を行っています。

■駐車場特別会計

2,568万2千円 (20.2%)
石岡駅周辺の駐車場の維持管理を行っています。

■農業集落排水事業特別会計

3億3,147万1千円 (2.9%)
出し山、関川、東成井、石岡西部、恋瀬の各地区施設の維持管理などを行います。

■霊園事業特別会計

1,857万8千円 (△4.6%)
龍神山と半ノ木の市営霊園の維持管理を行っています。

■介護サービス事業特別会計

3億2,374万4千円 (9.9%)
特別養護老人ホーム「のぞみ」の運営に要する経費や、包括支援センターが行う介護予防支援に関する経費です。

■後期高齢者医療特別会計

7億7,260万2千円 (6.1%)
75歳以上の人と、65歳以上で一定の障がいがある人は、医療の給付を受けられます。制度の運営は茨城県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収や窓口業務を行っています。

※簡易水道事業特別会計は、28年度に湖北水道企業団と統合し、事業が廃止されています。

公営企業会計

■水道事業会計

8億7,125万9千円 (△4.6%)
収益的・資本的支出の合計
八郷地区の水道水の供給、水道事業の計画と工事、水道料金の徴収などを行っています。

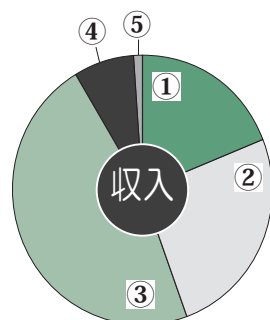
※ () 内は、前年度比です。

■問い合わせ 財政課
☎23-1111 (内線234)
※予算の詳しい内容は、市のホームページで確認できます。

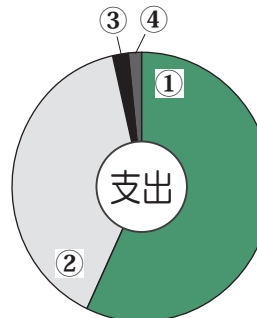
市には、6・7ページでお知らせした一般会計のほかに、9つの特別会計があります。特別会計は、法律の規定に基づいているものと、収支を一般会計と分けて経理した方が効率的であるために設けているものがあります。市では、次のような特別会計によって、それぞれの事業を実施しています。

国民健康保険特別会計 105億8,612万3千円 (△1.5%)

- ①国民健康保険税 20億2,157万円 (19.1%)
②国・県の補助 26億9,903万5千円 (25.5%)
③国・県以外の補助 49億6,335万9千円 (46.9%)
④一般会計繰入金など 7億8,186万9千円 (7.4%)
⑤その他 1億2,029万円 (1.1%)



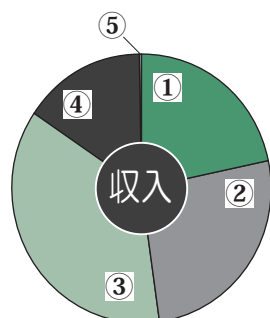
- ①保険給付費 60億4,931万4千円 (57.1%)
②支援金・納付金・拠出金など 41億8,669万9千円 (39.5%)
③保健事業費・その他 1億8,593万3千円 (1.8%)
④総務費 1億6,417万7千円 (1.6%)



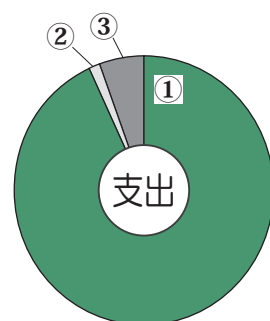
国民健康保険は、加入者からの保険税や国・県などからの補助によって、医療費への補助などを行う制度です。これにより、加入者の皆さんは安心して病院などの医療機関にかかることができます。

介護保険特別会計 72億1,269万4千円 (1.8%)

- ①保険料 (65歳以上) 15億6,624万1千円 (21.7%)
②保険料 (40～65歳) 18億9,793万2千円 (26.3%)
③国・県の補助 26億2,957万5千円 (36.5%)
④一般会計繰入金など 11億1,409万7千円 (15.4%)
⑤その他 484万9千円 (0.1%)



- ①保険給付費 67億1,650万6千円 (93.1%)
②地域支援事業 1億1,431万9千円 (1.6%)
③総務費・その他 3億8,186万9千円 (5.3%)



介護保険は、費用の半分を市と国・県、もう半分を被保険者が負担する仕組みになっています。市はこのお金を、被保険者が受けた介護や支援のサービスに充て、その事業者へ支払っています。